

**瑞穂市行政改革 集中改革プラン**

**年 度 別 実 績**

**平成 2 1 年度版**

## 集中改革プラン事項

項 目	内 容	ページ
1．定員管理・給与の適正化・人材育成	職員数の削減	2
	人件費の抑制	3
	人材（職員）の育成	4
2．経費節減・収入確保等の財政効果	負担金・使用料等の見直し	5
	保有用地の処分・有効利用	6
	公共施設維持管理運営経費の削減	7
3．民間委託等の推進	公共施設の管理運営への民間能力の活用	8
	業務のアウトソーシング(民間委託)の推進	9
4．事務事業の再編・整理・廃止・統合	行政評価制度の確立	10
	補助金等の見直し	11
5．行政経営システムの見直し	財政の健全化	12
	積立基金の充実	13
	電子市役所づくりの推進	14
	市民との協働の推進	15
	窓口サービスの改善	16
6．地方公営企業関係	下水道(汚水の集中処理)整備区域内の接続の推進	17
	定員管理・給与の適正化・人材育成	18
	業務のアウトソーシング(民間委託)の推進	19
7．第三セクター等の健全な経営	(財)瑞穂市施設管理公社の健全な経営	20
	土地開発公社の健全な経営	21
	みずほ公共サービス(株)の健全な経営	22

集中改革プラン項目

1. 定員管理・給与の適正化・人材育成

【事項】 職員数の削減

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

次のような取り組みにより、効果的・効率的な行政体制を整備し、組織のスリム化を図ることにより、職員数を削減します。

1. 事務事業を見直し、再編・整理・廃止・統合を図ります。
2. 民間委託（みずほ公共サービス（株）等）の推進を図ります。
3. IT機器の活用による事務の簡素化を図ります。
4. 柔軟な組織体制の構築を図ります。
5. 勸奨退職制度の活用を図ります。

【目的・目標・効果】

平成22年4月1日現在の職員数（消防職員を除く）の目標を343人とします。

平成22年4月1日の現在の職員数（消防職員を除く）については、主に保育への需要増加の理由により326人から343人へ増しました。

多様化する市民ニーズに対して、適正な職員数を配置します。

国が示す地方公共団体職員純減率（平成17年4月1日対平成21年4月1日）4.6%に対し、市職員数は343人を40人増員し383人の計画です。この計画の中には瑞穂市消防職員が含まれるため増員となりますが、消防職員を除いた市職員の削減率は2.3%を目指します。（343人（H17.4.1）対335人（H21.4.1））

【年度計画と実績】

単位：人

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
計 画	市職員数	343	356	371	376	399	
	消防職員を除いた数	343	347	347	336	343	
	保育士、学校用務員、給食センター調理員、消防職員を除いた数	212	211	211	209	207	
	(増減数前年比)		13	15	5	7	16
			4	0	-11	-1	8
実 績 及 び コ メ ン ト		-1	0	-2	-3	1	
	市職員数	343	356	361	376	384	394
	消防職員を除いた数	343	347	337	336	336	338
	保育士、学校用務員、給食センター調理員、消防職員を除いた数	212	211	212	209	204	204
	(増減数前年比)		13	5	15	8	10
			4	-10	-1	0	2
			-1	1	-3	-5	0
	(対計画)	0	0	-10	0	1	-5
		0	0	-10	0	1	-5
		0	0	1	0	-2	-3
< 職員純減率（平成17年4月1日対平成22年4月1日）の結果 >							
市職員数 14.87%							
消防職員を除いた数 -1.46%							
保育士、学校用務員、給食センター調理員、消防職員を除いた数 -3.77%							
第二次瑞穂市行政改革大綱の（1）「職員定員管理及び人材育成」の「適正な職員の確保及び配置」に引継ぎ							

集中改革プラン項目

1. 定員管理・給与の適正化・人材育成

【事項】 人件費の抑制

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

給与構造の見直しを実施

年功的な給与上昇を抑制

勤務成績に基づく昇給制度の導入

【目的・目標・効果】

年功的な給与上昇を抑制し、職務職責に応じた給与構造にすることで給与の適正化を図ります。

勤務実績を昇給や勤勉手当により反映させ、勤務実績に基づく処遇を推進することで、職員の能力向上を図ります。

人件費を削減することによる経常経費の抑制ができます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画	人事院勧告に基づく給与構造改革による抑制				
	(人件費抑制額) 40百万円	平成17年4月現在の実績と比較(職員数の増減については、反映しません)した金額で計上。 35百万円	31百万円	31百万円	36百万円
実 績 及 び コ メ ン ト	給与改革を行わない場合と行った実績金額 34百万円減	給与改革後の実績金額でH18とH19の実績を比較した差額 26百万円減	給与改革後の実績金額でH18とH20の実績を比較した差額 11百万円減	給与改革後の実績金額でH18とH21の実績を比較した差額 3百万円減	
	第二次瑞穂市行政改革大綱の(1)「職員定員管理及び人材育成」の「適正な職員の確保及び配置」「目標管理制度の構築」に引継ぎ				

集中改革プラン項目

1. 定員管理・給与の適正化・人材育成

【事項】 人材（職員）の育成

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

人材育成については、これまでもさまざまな形態で、また、さまざまな場面において積極的に取り組んできたところです。

しかしながら、今後は職員の資質のなお一層の向上を図る必要があることから、職員の可能性・創造性等あらゆる潜在的な能力を最大限に引き出し、良質な市民サービスを提供できる職員を育成するため、人材育成の方策として「瑞穂市人材育成計画」を策定し、人材育成をシステム化することで、確実な成果を求めます。

なお、「瑞穂市人材育成計画」の基本的な観点は次のとおりです。

1. 人事管理の観点 「組織の目標達成に向けた職員の育成と効果的な活用を図り、組織の活性化を図ります。」

2. 職場環境整備の観点 「コミュニケーションの活性化や働きやすい職場づくりにより、お互いに協力し合い、自己啓発に努めることのできる職場環境を整備します。」

3. 職員研修の観点 「OJTの推進を基本として、効果的な職場外研修や自己啓発への支援の充実に努めます。」

【目的・目標・効果】

限られた人材、限られた財源の中で、良質な市民サービスとして提供していくことを目的に、全職員が「全体の奉仕者」である公務員の使命を再認識すると同時に、効率的な行政運営を担える人材として自己啓発に努めることを目標とします。

効果としては、少数精鋭主義により、人件費の削減が可能であること、職員の資質向上により市民からの信頼も得られることが期待できます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画	人材育成計画の策定	人材育成計画実施計画のローリング実施			
				実施計画の見直し	
		(初年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)
実 績 及 び コ メ ン ト	人材育成計画を策定し、計画により研修を実施	人材育成計画を策定し、計画により研修を実施	人材育成計画を策定し、計画により研修を実施	人材育成計画を策定し、計画により研修を実施	人材育成計画を策定し、計画により研修を実施
	研修参加延人数 148 人	研修参加延人数 142 人	研修参加延人数 1,211 人 (職場内研修実施)	研修参加延人数 773 人 (職場内研修実施)	研修参加延人数 1,527 人 (職場内研修実施)
	第二次瑞穂市行政改革大綱の(1)「職員定員管理及び人材育成」の「人材(職員)の育成」に引継ぎ				

集中改革プラン項目

2. 経費節減・収入確保等の財政効果

【事項】 負担金・使用料等の見直し

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

市が特定の事業を実施するにあたり、特に一部の市民に対してのサービスとなる事業については、受益者負担の視点に立ち、分担金・負担金について見直しを行います。

使用料は、施設の使用にあたり、施設の設置費及び維持管理費をもとに応分の負担を求めていきます。

【目的・目標・効果】

受益と負担の適正化を図り、公平性と収入を確保します。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
	負担金、使用料の見直し検討				
実 績 及 び コ メ ン ト	市民の各種負担金 当初予算230,222千円 決算236,459千円	市民の各種負担金 当初予算231,511千円 決算229,145千円	市民の各種負担金 当初予算234,033千円 決算236,034千円	市民の各種負担金 当初予算253,513千円 決算255,904千円	市民の各種負担金 当初予算254,426千円 決算255,904千円
	施設使用料 当初予算184,761千円 決算193,937千円	施設使用料 当初予算181,814千円 決算194,734千円	施設使用料 当初予算181,127千円 決算186,766千円	施設使用料 当初予算182,964千円 決算188,253千円	施設使用料 当初予算187,601千円 決算187,601千円
	施設の維持管理費等については、事業別予算で対応	施設の維持管理費等については、事業別予算で対応	施設の維持管理費等については、事業別予算で対応	施設の維持管理費等については、事業別予算で対応	施設の維持管理費等については、事業別予算で対応
	第二次瑞穂市行政改革大綱の(2)「経費の節減・収入の確保等」の「公共施設使用料、各種行政サービス負担金等の再点検」に引継ぎ				

集中改革プラン項目

2. 経費節減・収入確保等の財政効果

【事項】 保有地の処分・有効利用

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

都市基盤整備、公共施設の整備事業用地として取得した土地やその代替地で、一部利用されていない土地を保有しています。これらの中には、取得後の社会情勢の変化や事業の見直しなどにより取得目的への利用が達成されないまま長期にわたって保有しているものや取得目的が達成される時期が見込まれないものもあり、それらの処分や有効活用が課題です。今後は、新たな事業目的への活用を図るとともに、処分等についても、積極的に行います。

【目的・目標・効果】

新たな事業目的への活用、促進、または計画にそぐわなくなった土地の処分を行います。遊休地を削減することで、土地の管理・保全費用が不要になり管理経費の削減ができます。また、資産の有効活用により、財政基盤の強化、行政サービスの向上に貢献できます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
	未利用地等の普通 財産処分面積 665.82㎡	未利用地等の普通 財産処分面積 176.73㎡	未利用地等の普通 財産処分面積 544㎡	未利用地等の普通 財産処分面積 2,789㎡	未利用地等の普通 財産処分面積 1,156㎡
	売却収入 7,774千円	売却収入 2,742千円	売却収入 13,615千円	売却収入 29,012千円	売却収入 47,141千円
実 績 及 び コ メ ン ト	不用機械器具の処 分収入 712千円	不用機械器具の処 分収入	不用機械器具の処 分収入	不用機械器具の処 分収入	不用機械器具の処 分収入
	財産管理経費の削 減と財源の確保を 行いました。	財産管理経費の削 減と財源の確保を 行いました。	財産管理経費の削 減と財源の確保を 行いました。	財産管理経費の削 減と財源の確保を 行いました。	財産管理経費の削 減と財源の確保を 行いました。
第二次瑞穂市行政改革大綱の(5)「財政の健全化」の「保有地の処分・有効活用」に引 継ぎ					

集中改革プラン項目

2. 経費節減・収入確保等の財政効果

【事項】 公共施設維持管理運営経費の削減

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

公共施設の維持管理運営費は、利用の拡大や施設の老朽化などにより増加が見込まれます。清掃、警備等の維持管理業務の内容(仕様)・発注方法の見直しでコスト削減を図るとともに、公共建設物の適正な維持管理について、アウトソーシングを踏まえた見直しを行い、維持管理経費の縮減を図ります。  
また、市民みんなの公共施設であることを認識してもらい、正しいマナ - で大切に利用してもらいます。

【目的・目標・効果】

平成18年度当初予算対比で公共施設維持管理経費をはじめ、各種事務事業の見直しを含めて、平成22年度までに平成18年度予算の10%以上の縮減を図ります。  
経常的に支出する経費を抑制することで財源が確保され、内部効率の推進により行政コストの縮減を図ることができ、市の重点施策や臨時的経費に配分することができます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画		施設維持管理システムの一元化 調査・検討			
		施設維持管理システムの一元化運用			
		建物維持管理アウトソーシング 調査・検討			
		建物維持管理アウトソーシング			
実 績 及 び コ メ ン ト	【公共施設管理業務の一括発注によるコスト削減】 建物衛生管理業務、消防設備保守管理業務、電気設備保守管理委託				
	【公共施設管理業務の長期継続契約によるコスト削減】 施設清掃業務、エレベーター保守管理業務、 自動ドア保守管理業務、施設警備業務等				
	第二次瑞穂市行政改革大綱の(3)「民間委託等の推進」の「公共施設の管理運営や事務効率の向上」に引継ぎ				

集中改革プラン項目  
3. 民間委託等の推進

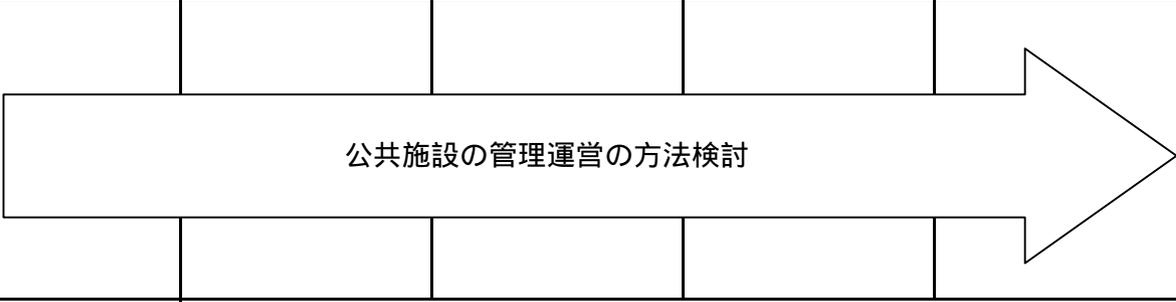
【事項】 公共施設の管理運営への民間能力の活用

【計画の期間】平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】  
  
公共施設の管理運営については、利用者のニーズ、行政サービスの新たな需要に対応していくという視点から適正化・効率化を進めます。また、さらなる市民サービスの向上と財政負担の軽減を図るため、管理運営の方法（施設の総合管理委託等）について検討します。

【目的・目標・効果】  
  
民間能力を活用することによって、人件費を抑制することができるのと同時に、管理運営に従事していた職員を他の重点施策のために配置することができます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
実 績 及 び コ メ ン ト	うすずみ温泉うすずみ研修センターに指定管理者制度を導入しました。	指定管理者制度について、引き続き検討を行いました。			
	第二次瑞穂市行政改革大綱の(3)「民間委託等の推進」の「公共施設の管理運営や事務効率の向上」に引継ぎ				

集中改革プラン項目

3. 民間委託等の推進

【事項】 業務のアウトソーシング（民間委託）の推進

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

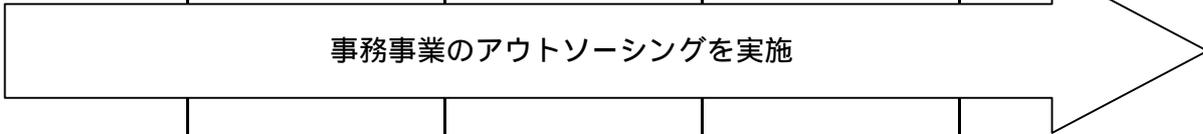
民間活力の導入の推進にあたっては、国の規制緩和や制度改正の動向を踏まえ、中長期的な視点に立った検討を行い、行政と民間との役割分担という視点に立ち、順次取り組んでいきます。

市が100%出資するみずほ公共サービス(株)への事務事業のアウトソーシングも検討します。

【目的・目標・効果】

民間の能力やノウハウを活用し、行政運営の効率化を図ります。また、市民サービスの向上と適正な職員数の配置、経費の節減を図ります。さらに、職員はアウトソーシングによって、軽減された業務分を新たな施策の企画、実施に充てることが可能となるので、市民のニーズにタイムリーに対応したり時代の先を見据えた事業の展開が期待できます。

【年度計画と実績】

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画						
						
実 績 及 び コ メ ン ト	みずほ公共サービス(株)へ簡易業務、窓口業務等アウトソーシング実績	平成19年8月にアウトソーシング基本方針を策定	【窓口業務等民間活用】 みずほ公共サービス(株)へ簡易業務、窓口業務等、アウトソーシングを実施し窓口業務を6課に増やしました。	【窓口業務等民間活用】 みずほ公共サービス(株)へ簡易業務、窓口業務等、アウトソーシングを実施し窓口業務を7課に増やしました。	【簡易業務等民間活用】 みずほ公共サービス(株)へ簡易業務、文書管理等、アウトソーシングを実施しました。窓口業務の派遣は、派遣受入期間の制限に抵触するため、市での直接雇用に切り替えた他、スポット派遣にて対応しました。	【簡易業務等民間活用】 みずほ公共サービス(株)へ簡易業務、文書管理等、アウトソーシングを実施しました。窓口業務等はスポット派遣を行いました。
	時間外手当実績 前年比約15百万円減  (うち、選挙等特殊事情除いた実績) 前年比約7百万円減	時間外手当実績 前年比約18百万円増  (うち、選挙等特殊事情除いた実績) 前年比約5.8百万円増	時間外手当実績 前年比約3.3百万円減  (うち、選挙等特殊事情除いた実績) 前年比約1.2百万円増	時間外手当実績 前年比約3.7百万円増  (うち、選挙等特殊事情除いた実績) 前年比約4.4百万円増		
第二次瑞穂市行政改革大綱の(3)「民間委託等の推進」の「公共施設の管理運営や事務効率の向上」に引継ぎ						

集中改革プラン項目  
4. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

【事項】 行政評価制度の確立

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

現在行っている業務内容から市の現状を再認識し、執行とそれによって得られた成果を市民にわかりやすい形で示し評価するシステム「行政評価制度」を確立します。  
職員の意識改革と組織の体質改善を図り、限られた財源を重点的・効率的に配分するため、施策ごとの適正な予算配分を目指します。

【目的・目標・効果】

効率的な行政運営や市民が必要としているサービスを提供できるよう、各事業の現状を分析し、認識することを目指します。そして、施策や人員配置の重点化により効果的・効率的な事務事業の見直しが図れます。  
コスト意識や目的意識、成果志向をもって自立的に改善改革を図れるよう職員の意識改革を促すことを目指します。

【年度計画と実績】					
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
実 績 及 び コ メ ン ト	行政評価システムの段階的導入としてマネジメント・サイクルを職員決裁文書に導入しました。				
		行政評価システムの段階的導入としてマネジメント・サイクルを職員に周知しました。			
			行政評価制度について検討		

集中改革プラン項目

4. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

【事項】 補助金等の見直し

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

補助金の見直しについては、合併翌年度（平成16年度）に、主に団体補助金を対象に見直しを行ってきたところであり、今後はさらに事業基準及び補助金交付の選定基準の見直しを進めるとともに、補助団体等の事業内容や経理状況を把握し、運営費補助から事業費補助への転換、単独補助の見直しを図ります。

【目的・目標・効果】

平成22年度当初予算において、平成18年度当初予算対比で10%縮減を目標とします。  
経常的経費を抑制することで、財源が確保され、市の重点施策や臨時的経費に配分することができます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
実 績 及 び コ メ ン ト	他市町の団体補助の基準について調査研究をしました。 【補助金交付状況】 補助金件数 80件	補助金交付規則の一部改正を行いました。 【補助金交付状況】 団体補助（育成）13件 団体補助（補完）10件 事業費補助 49件 イベント等補助 5件 合計件数 77件	【補助金交付状況】 団体補助（育成）13件 団体補助（補完）10件 事業費補助 49件 イベント等補助 5件 合計件数 77件	【補助金交付状況】 団体補助（育成）13件 団体補助（補完）10件 事業費補助 36件 イベント等補助 5件 合計件数 64件	【補助金交付状況】 団体補助（育成） 件 団体補助（補完） 件 事業費補助 件 イベント等補助 件 合計件数 件
	当初予算金額253百万円 実績金額222百万円	当初予算金額253百万円 実績金額220百万円	当初予算金額252百万円 実績金額235百万円	当初予算金額256百万円 実績金額233百万円	当初予算金額283百万円
第二次瑞穂市行政改革大綱の（4）「事務事業の再編・整理・廃止・統合」の「補助金等の見直し」に引継ぎ					

集中改革プラン項目

5. 行政経営システムの見直し

【事項】 財政の健全化

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

経済状況、税制改正や人口構造の変化を踏まえ、的確に税収見込みを把握し、市税収入やその他収入の確保に努めるとともに、重点的な財源配分、経常経費を抑制するため歳出構造の改善を図り、財政の健全化に努めます。

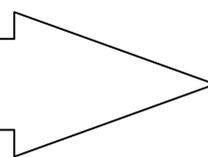
自治体財政の弾力性を示す経常収支比率の平成16年度決算は75.1%であり、一般的な適正範囲の数値となっています。

国が進める交付税改革は、瑞穂市を近い将来において不交付団体となることが予想されます。そのため、財政の健全化をさらに進め、中長期的な見通しを踏まえて各種財政指標を注視し、的確な財政運営を行うとともに瑞穂市の実情を正確に表すことができる指標づくりや情報提供に取り組みます。

【目的・目標・効果】

経常的経費を自主財源まで削減することを目標とし、経常収支比率を抑制します。  
経常的に支出する経費を抑制することで財源が確保され、市の重点施策や臨時的経費に配分することができます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計					
画	主要施策を見据えた重点的な財源配分 経常的経費を抑制するための歳出構造の改善の実施 				
実績 及び コ メ ン ト	標準財政規模	標準財政規模	標準財政規模	標準財政規模	標準財政規模
	8,436,154千円	8,936,581千円	9,734,123千円	9,866,590千円	
	財政力指数(単年度)	財政力指数(単年度)	財政力指数(単年度)	財政力指数(単年度)	財政力指数(単年度)
	0.916	0.879	0.849	0.835	
	財政力指数(平均)	財政力指数(平均)	財政力指数(平均)	財政力指数(平均)	財政力指数(平均)
	0.903	0.906	0.881	0.854	
実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	実質収支比率	
12.3%	7.3%	9.0%	8.4%		
実質公債費比率	実質公債費比率	実質公債費比率	実質公債費比率	実質公債費比率	
3.7%	3.6%	3.7%	4.1%		
経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	
78.3%	81.5%	87.8%	90.2%		
第二次瑞穂市行政改革大綱の(5)「財政の健全化」の「財政の健全化」に引継ぎ					

集中改革プラン項目

5. 行政経営システムの見直し

【事項】 積立金の充実

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

基金には、施設建設や福祉事業等の特定目的のために必要に応じて取り崩す積立型基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用型基金があります。

基金の積み立て、取り崩しの金額は予算に計上され、財源調整の役割を果たすとともに中長期的な財政運営の計画性、安定性の確保に寄与します。今後の公共施設の建設・更新整備等による大型事業の実施のためには積立基金の充実が必要です。

また、将来の公債費負担の軽減となる減債基金の役割にも重点を置き、財政状況の範囲において基金を積み立て、将来の財政需要の備えとします。

【目的・目標・効果】

平成22年度末の目標積立合計額は、当該年度の標準財政規模とします。  
良質な起債を活用しつつ、基金を充実させることで、将来的に安定した財政運営に寄与します。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計					
画					
実績 及 び コ メ ン ト	H17準財政規模 8,199,588千円	H19準財政規模 8,936,581千円	H20準財政規模 9,734,123千円	H21準財政規模 9,866,590千円	H22準財政規模
	H17基金合計額 8,758,110千円	H19基金合計額 9,596,177千円	H20基金合計額 9,133,426千円	H21基金合計額 8,610,368千円	H22基金合計額
	H18準財政規模 8,436,154千円	主に減債基金へ積立を行う。	主に減債基金へ積立を行う。	主に減債基金へ積立を行う。	
	H18基金合計額 9,037,217千円	767,964千円	12,204千円	8,234千円	
	主に減債基金へ積立を行う。 318,069千円	減債基金の取り崩し額 160,000千円	減債基金の取り崩し額 400,000千円	減債基金の取り崩し額 200,000千円	

集中改革プラン項目

5. 行政経営システムの見直し

【事項】 電子市役所づくりの推進

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

平成20年度に、財務会計システムをWeb化し、文書の電子化を図るとともに、電子決裁システムを導入します。

ITを活用した情報提供や各種申請・登録等の電子手続システムを検討します。

【目的・目標・効果】

電子決裁システムの導入を検討し意思決定の迅速化を図ります。  
 財務会計システムのWeb化の導入を検討し上記の電子決裁システムと連携させ、事務の効率化を図ります。  
 基幹業務（住民情報システム）のWeb及びASP化を検討し経費削減及び維持管理のアウトソーシングを図ります。  
 電子手続システム導入の検討をし電子手続きによる情報提供や各種申請・登録等の充実による市民サービスの向上を図ります。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画	← 検 討 →		← 導 入 →		
実績及びコメント	県内市町村のWeb化について動向を調査しました。	県内市町村のWeb化について動向を調査しました。 岐阜県共同電子入札システム運営を開始しました。	住基システム及び財務システムのASPシステム化を検討	住基システム及び財務システムのASPシステム化を検討	住基システム及び財務システムのASPシステム化について、他市町を含む研修会に参加し、平成23年度からの導入を実施予定

集中改革プラン項目

5. 行政経営システムの見直し

【事項】 市民との協働の推進

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

市の政策や計画の策定にあたり、事前に内容を公表することで、市民の意見や提案を施策に反映します。

市民参加、市民との協働を進めることを目的として、各課の事務事業における協働推進マニュアルを策定します。

市民による行政への積極的な参加方法として、市民意見提出手続制度(パブリック・コメント)、市民ワークショップ等の位置付けをはっきりさせます。

【目的・目標・効果】

市の政策形成過程の透明性、公正性が向上します。

市政に参画する市民が増加し、市民が主役となったまちづくりが進みます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
実 績 及 び コ メ ン ト	職員用の市民協働推進マニュアルを策定しました。	平成20年2月にパブリックコメント手続実施要綱を制定  平成20年2月より瑞穂市審議会等の設置及び運営に関する要綱及び審議会等委員公募基準に関する要綱を制定	【パブリックコメント実施件数2件】 市民憲章、障害者計画・障害福祉計画  【公募実施件数7件】 市民憲章制定委員会、道路整備計画審議会等	【パブリックコメント実施件数3件】 次世代育成支援行動計画、男女共同参画基本計画等  【公募実施件数4件】 都市計画審議会、食育推進会議等	【パブリックコメント実施件数2件】 男女共同参画推進条例、非核・平和宣言  【公募実施件数3件】 まちづくり基本条例推進委員会、特別職報酬等審議会等
	第二次瑞穂市行政改革大綱の(6)「市民参加と協働のまちづくり」の「開かれた審議会」「パブリックコメント制度の活用」に引継ぎ				

集中改革プラン項目

5. 行政経営システムの見直し

【事項】 窓口サービスの改善

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

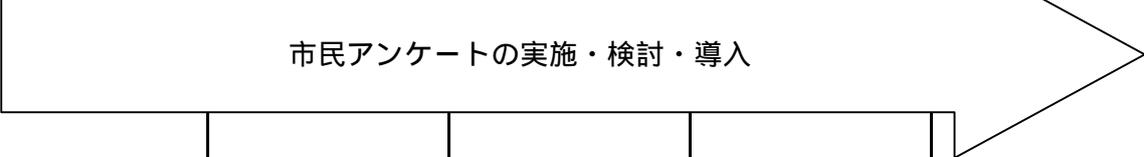
【計画の具体的内容】

窓口における市民サービスの一層の向上を図るため、窓口寄せられる市民の声を分析しサービスの向上等について検討し、見直しを行います。また、職員の接遇研修の実施などにより資質の一層の向上を図ります。

【目的・目標・効果】

市民の満足度が向上し、市政への信頼、協働のまちづくりにつなげます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
実 績 及 び コ メ ン ト	市民保険課・水道事務課・市民窓口課の窓口で公共サービス係からの派遣社員があたり窓口サービスが向上しました。窓口での各種制度について説明パンフレットを作成しました。	穂積庁舎に案内員を配置し、サービス向上を図りました。平成20年3月30日・4月6日の休日に市民課・医療保険課で窓口業務を実施しました。	平成21年3月29日・4月5日の休日に市民課・医療保険課で窓口業務を昨年に引き続き実施しました。外国語による生活パンフレットを作成し窓口にて配布	平成22年3月28日・4月4日の休日に市民課・医療保険課で窓口業務を昨年に引き続き実施しました。	平成23年3月27日・4月3日の休日に市民課・医療保険課で窓口業務を昨年に引き続き実施しました。

集中改革プラン項目

6. 地方公営企業関係

【事項】 下水道（汚水の集合処理）整備区域の接続の推進

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

特定環境保全公共下水道事業（西処理区）については平成16年供用開始、コミュニティ・プラント事業（別府処理区）については、平成15年供用開始ということもあり、水洗化率が低く、設備の維持管理費に対する使用料収入が十分でなく、一般会計から繰入れを行っている状況です。

今後、接続促進に向け、文書や訪問による個別PRを実施し、水洗化率を向上させることで使用料収入の増が見込め、一般会計からの繰入金金の減額を可能とします。

水洗化率：接続人口/供用開始区域内人口

【目的・目標・効果】

西処理区 平成22年の水洗化率 75%

別府処理区 平成22年の水洗化率 52%

水洗化率の向上により、使用料収入が増し、一般会計繰入金金の減額を可能とします。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画	未接続世帯への文書によるPR		未接続世帯へ個別訪問し接続促進のPR		
	(水洗化率)				
	西処理区 61%	西処理区 65%	西処理区 69%	西処理区 72%	西処理区 75%
	別府処理区 37%	別府処理区 40%	別府処理区 44%	別府処理区 48%	別府処理区 52%
実 績 及 び コ メ ン ト	水洗化率実績 西処理区 59%	水洗化率実績 西処理区 60%	水洗化率実績 西処理区 62%	水洗化率実績 西処理区 63%	水洗化率実績 西処理区 64%
	別府処理区 29%	別府処理区 33%	別府処理区 35%	別府処理区 37%	別府処理区 40%

集中改革プラン項目

6. 地方公営企業関係

【事項】 定員管理・給与の適正化・人材育成

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

市全体で作成する定員適正化計画に従うこととします。  
給与構造の見直しを実施（年功的な給与上昇を抑制、勤務成績に基づく昇給制度の導入）  
水道事業の専門的な業務を習熟できるよう職員研修を実施します。

【目的・目標・効果】

経営の効率化を図ることによって職員数を削減でき、経常経費の抑制が図れます。  
年功的な給与上昇を抑制し、職務職責に応じた給与構造にすることで給与の適正化を図ります。  
勤務実績を昇給や勤勉手当により反映させ、勤務実績に基づく処遇を推進することで、職員の能力向上を図ります。  
職員研修を実施することで、業務のノウハウを蓄積し、専門性を高めます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
実 績 及 び コ メ ン ト	市の定員適正化計画及び給与構造改革・人材育成計画に合わせて経常経費の削減を実施しました。又、水道部の組織改革により事務の効率化を図りました。	市の定員適正化計画及び給与構造改革・人材育成計画に合わせて経常経費の削減に努めました。平成20年3月30日・4月6日の休日に給水開栓等業務（現地）対応を行いました。	市の定員適正化計画及び給与構造改革・人材育成計画に合わせて経常経費の削減に努めました。昨年度に引続き年度末の休日に給水開栓等業務（現地）対応を行いました。	市の定員適正化計画及び給与構造改革・人材育成計画に合わせて経常経費の削減に努めました。昨年度に引続き年度末の休日に給水開栓等業務（現地）対応を行いました。	市の定員適正化計画及び給与構造改革・人材育成計画に合わせて経常経費の削減に努めました。昨年度に引続き年度末の休日に給水開栓等業務（現地）対応を行いました。

集中改革プラン項目

6. 地方公営企業関係

【事項】 業務のアウトソーシング（民間委託）の推進

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

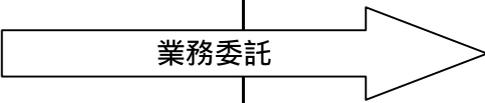
【計画の具体的内容】

水道・下水道の受付、データ入力業務については、日々大量で同一作業であることからその業務について、民間へ委託し、民間事業者の能力を活用します。

【目的・目標・効果】

民間能力の活用により管理運営に従事していた職員を、他の業務・重点施策のために配置することができ、充実が必要な事務や重点施策の推進を図ることが可能です。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画					
実 績 及 び コ メ ン ト	<p>水道窓口業務、電算入力業務についてみずほ公共サービス㈱から労働者派遣職員にて一部業務を行い民間活用を図りました。量水器の検針業務、給水の開栓、閉栓業務を委託しました。</p>			<p>みずほ公共サービス㈱に量水器の検針業務、給水の開栓、閉栓業務を委託しました。 窓口業務の派遣は派遣受入期間の制限に抵触するため、直接雇用に切り替えました。</p>	

集中改革プラン項目

7. 第三セクターの健全な経営

【事項】 瑞穂市施設管理公社の健全な経営

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

合併前の穂積町では、平成9年4月にそれまでの(財)穂積町開発公社を(財)穂積町施設管理公社と名称変更し、公共施設等の管理運営を行ってきました。平成15年5月町村合併により現在の(財)瑞穂市施設管理公社と名称変更し、瑞穂市における公共施設等の管理運営を展開しています。より良質な市民サービスができるよう対応します。

【目的・目標・効果】

これまで公共施設等の管理委託を展開し、市行政の推進に貢献するとともに、高齢者の雇用機会を拡大する効果もあげてきました。今後も、効率的でかつ一層の経営努力が図られるよう努めます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画	受託業務見直し				
	効率的な管理運営の実施				
実 績 及 び コ メ ン ト	平成17年度は、44受託事業から、平成18年度は、7受託事業に削減を行い、適正な受託事業の運営を図った。	平成19年度は、平成18年度に引き続き7業務を受託し業務を行いました。	公益法人制度改革合わせた見直し検討	公益法人制度改革合わせた見直し検討	
		【歳入決算額】 136百万円 【歳出決算額】 136百万円 市からの追加出資金無	【歳入決算額】 138百万円 【歳出決算額】 138百万円 市からの追加出資金無	【歳入決算額】 148百万円 【歳出決算額】 148百万円 市からの追加出資金無	【歳入決算額】 149百万円 【歳出決算額】 149百万円 市からの追加出資金無
第二次瑞穂市行政改革大綱の(8)「第三セクターの健全な経営」の「(財)瑞穂市施設管理公社の健全な経営」に引継ぎ					

集中改革プラン項目

7. 第三セクターの健全な経営

【事項】 瑞穂市土地開発公社の健全な経営

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

【計画の具体的内容】

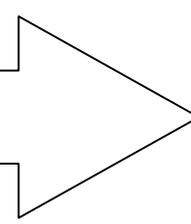
公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地の取得、管理及び処分を進めてきました。平成18年度末の保有土地はなく、平成18年度に取得した市立別府保育所改築事業・周辺道路整備事業用地並びに平成17年度に取得した(仮称)給食センター建設事業用地は平成18年度に市にて買い上げ、目的に供しました。

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地の取得、管理及び処分を進めていきます。

【目的・目標・効果】

市が依頼した公共用地の先行取得が効率よく実施されることで、市の施策の実現に寄与します。

【年度計画と実績】

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計 画						
		計画的用地取得、保有地の運営管理の実施				
実 績 及 び コ メ ン ト	【取得】 市立別府保育所改築事業・周辺道路整備事業用地 2,388.72m <sup>2</sup>	【取得状況】 なし	【取得状況】 なし	【取得状況】 なし	【取得状況】 なし	【取得状況】 なし
	【処分状況】 (仮称)給食センター建設事業用地 11,330.52m <sup>2</sup> 、 市立別府保育所改築用地2,275.07m <sup>2</sup> 、 周辺道路整備事業用地113.65m <sup>2</sup>	【処分状況】 なし	【処分状況】 なし	【処分状況】 なし	【処分状況】 なし	【処分状況】 なし
	【保有土地】 なし	【保有土地】 なし	【保有土地】 なし	【保有土地】 なし	【保有土地】 なし	【保有土地】 なし
第二次瑞穂市行政改革大綱の(8)「第三セクターの健全な経営」の「瑞穂市土地開発公社の健全な経営」に引継ぎ						

集中改革プラン項目

7. 第三セクターの健全な経営

【事項】 みずほ公共サービス(株)の健全な経営

【計画の期間】 平成18年度から平成22年度

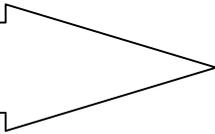
【計画の具体的内容】

みずほ公共サービス(株)は、瑞穂市100%出資により設立された株式会社であり、その設立の趣旨は、行政事務・サービスの抜本的見直しにより、行政事務の効率化のためのアウトソーシングの受け皿と雇用創出であります。会社は、市の業務を念頭に経営されており、民間会社であることによる営利の追求と公共性の両面から安定した経営が保てるよう、指導に努めます。

【目的・目標・効果】

市職員の削減・行政の効率化を推進するために、積極的に行政事務を見直し、アウトソーシングを進めます。みずほ公共サービス(株)はその受け皿として、良質なサービスの提供ができるよう優秀な人材の確保に努め、経営の安定化が図られるよう努めます。

【年度計画と実績】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計					
画	みずほ公共サービス(株)の経営の健全化 				
実績及びコメント	<p>市発注の簡易業務、窓口業務と施設管理公社から移譲された植栽管理業務40業務を受託しました。</p>	<p>平成19年度実績は、市発注の簡易業務、窓口業務(人材派遣等)、植栽管理・清掃業務等61業務を受託しました。</p> <p>【売上高】 117百万円</p> <p>【当期純利益】 1.6百万円</p>	<p>平成20年度実績は、市発注の簡易業務、窓口業務(人材派遣等)、植栽管理・清掃業務等53業務を受託しました。</p> <p>【売上高】 117百万円</p> <p>【当期純利益】 4.4百万円</p>	<p>平成21年度実績は、市発注の簡易業務、窓口業務(スポット派遣等)、植栽管理・清掃業務等67業務を受託しました。</p> <p>【売上高】 109百万円</p> <p>【当期純利益】 2.2百万円</p>	<p>平成21年度実績は、市発注の簡易業務、窓口業務(スポット派遣等)、植栽管理・清掃業務等61業務を受託しました。</p> <p>【売上高】</p> <p>【当期純利益】</p>
第二次瑞穂市行政改革大綱の(8)「第三セクターの健全な経営」の「みずほ公共サービス(株)の健全な経営」に引継ぎ					

第二次行政改革大綱に基づいた平成21年度実績

# 第二次瑞穂市行政改革大綱

## 年度別実績



平成21年度版

## 第二次瑞穂市行政改革大綱事項

項 目	内 容	ページ
1．職員定員管理及び人材育成	適正な職員の確保及び配置	2
	人材（職員）の育成	2
	目標管理制度の構築	2
2．経費の節減・収入の確保等	公共施設使用料、各種行政サービス負担金等の再点検	3
	市税等の収納体制	-
	公会計の整備	-
	新たな収入の確保	-
3．民間委託等の推進	粗大ごみ有料化	-
	公共施設の管理運営や事務効率の向上	4
4．事務事業の再編・整理・廃止・統合	補助金等の見直し	5
	扶助費の動向	-
	投票区・投票所の見直し	-
	幼稚園・保育所の動向	-
5．財政の健全化	財政の健全化	6
	横断的業務連携	-
	保有地の処分・有効利用	6
6．市民参加と協働のまちづくり	情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用	-
	監査機能の充実	-
	開かれた審議会	7
	パブリックコメント制度の活用	7
	広報・ホームページの充実	-
7．環境にやさしいまちづくり	温室効果ガスの削減	-
8．第三セクターの健全な経営	（財）瑞穂市施設管理公社の健全な経営	8
	瑞穂市土地開発公社の健全な経営	8
	みずほ公共サービス(株)の健全な経営	8

■ は、1次大綱から2次大綱へ引き続きされているものです。

# 年度別実績

## 項目 (1) 職員定員管理及び人材育成

内容		適正な職員数確保及び配置						
目的		当市は人口の増加が続いており潜在的事務量の増加や市民ニーズの拡大するなかで職員を抑制しつつ適正な職員の配置を進めます。水道業務については、検針や施設の管理の一部業務については、引き続き委託業務を継続し事務効率の向上を目指します。						
計画目標		総職員数 417 人						
平成22年度状況		職員総数 392 人						
		(内 訳) 一般事務職員数 204人 技能労務職員数 26人 保育士教諭職員数 106人 消防職員数 56人						
年度実施状況 (各年4月1日現在)								
担当課			平成17年4月1日	平成18年4月1日	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日
秘書広報課	総職員数 (職員数内訳)		343 人	356 人	371 人	376 人	383 人	399 人
	計画	一般事務職員数	212 人	211 人	211 人	209 人	206 人	207 人
		技能労務職員数	131 人	136 人	136 人	127 人	129 人	26 人
		保育士・教諭職員数	0 人	9 人	24 人	40 人	48 人	56 人
		消防職員数	343 人	356 人	361 人	376 人	384 人	392 人
		(職員数内訳)	212 人	211 人	212 人	209 人	204 人	204 人
	実績	一般事務職員数	131 人	136 人	125 人	127 人	32 人	26 人
		技能労務職員数	0 人	9 人	24 人	40 人	48 人	56 人
		保育士・教諭職員数	343 人	356 人	361 人	376 人	384 人	392 人
		消防職員数	212 人	211 人	212 人	209 人	204 人	204 人
(職員数内訳)		131 人	136 人	125 人	127 人	100 人	106 人	
前年度比較数		0 人	13 人	5 人	15 人	8 人	8 人	
備考								

内 容		人材(職員)の育成						
目 的		職員の資質の一層向上を図る必要があることから人材育成計画を策定し、効率的な行政運営を担える人材として育成を図ることを目的とし進めます。						
計画目標		平成26年度		2,000 人				
平成22年度状況		延べ研修参加人数		1,527 人				
年度実施状況								
担当課			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
秘書広報課	職員研修実施 参加延べ人数		-	-	-	-	2,000 人	
	計画	実 績	148 人	142 人	1,211 人	773 人	1,527 人	
		前年度比較数		-	-6 人	1,069 人	-438 人	754 人
	研修内訳							
	長期・短期宿泊研修参加者		計 画	X	X	X	X	15 人
	一般研修			X	X	X	X	70 人
	選択研修			X	X	X	X	50 人
	特別研修			X	X	X	X	10 人
	職場内研修			X	X	X	X	1,855 人
	長期・短期宿泊研修参加者		実 績	X	X	X	X	14 人
一般研修		X		X	X	X	64 人	
選択研修		X		X	X	X	92 人	
特別研修		X		X	X	X	9 人	
職場内研修		X		X	X	X	1,348 人	

内 容		目標管理制度の構築
目 的		職員の資質の一層向上を図る必要があることから人材育成と同時に各職員が目標を決め事務の実施します。
計画目標		現行の勤務評定制度を見直し、平成22年度から目標管理の手法を用いた業績評価を試験的に導入し、検証を行ったうえで段階的に給与等の処遇へと反映させていきます。
～平成22年度までの実績		平成22年度から目標管理の手法を用いた新しい勤務評定制度を開始した。

**項目 (2) 経費節減・収入確保等**

内 容	公共施設の使用料、各種行政サービス負担金等の再点検
計画目的	施設の目的に応じて各年度利用人数を把握し各行政サービスの状況、使用料の検証を行い受益と負担の観点から利用者が限られているサービス等公共施設運営の適正化を図ります。

年度利用状況及び維持管理費								
担当課	施設名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減(H18-H21)
生涯学習課	総合センター	利用件数(実績)	3,936 件	3,789 件	3,863 件	3,542 件	6,415 件	394 件
		延利用人数	143,928 人	139,247 人	133,791 人	126,938 人	100,295 人	16,990 人
		維持管理費	103,931 千円	104,683 千円	105,524 千円	101,451 千円	千円	2,480 千円
		使用料収入	8,812 千円	7,755 千円	7,766 千円	7,598 千円	千円	1,214 千円
	市民センター(公民館)	利用件数(実績)	2,397 件	2,616 件	2,611 件	2,639 件	4,930 件	242 件
		延利用人数	43,729 人	43,538 人	46,874 人	47,673 人	93,210 人	3,944 人
		維持管理費	31,988 千円	32,011 千円	33,618 千円	32,342 千円	千円	354 千円
		使用料収入	1,838 千円	2,020 千円	2,035 千円	2,009 千円	千円	171 千円
	巢南公民館 就業改善センター	利用件数(実績)	1,667 件	1,430 件	1,580 件	2,630 件	2,202 件	963 件
		延利用人数	47,351 人	28,172 人	26,485 人	39,714 人	38,614 人	7,637 人
		維持管理費	14,482 千円	14,490 千円	16,224 千円	15,662 千円	千円	1,180 千円
		使用料収入	1,106 千円	1,298 千円	1,291 千円	1,536 千円	千円	430 千円
	図書館	入館者数	162,611 人	152,528 人	157,726 人	158,322 人	163,646 人	4,289 人
		貸出利用者数	67,403 人	66,233 人	68,782 人	69,949 人	70,144 人	2,546 人
		維持管理費	16,974 千円	17,643 千円	18,888 千円	18,299 千円	千円	1,325 千円
	図書館分館	入館者数	69,061 人	75,585 人	78,292 人	84,605 人	88,266 人	15,544 人
		貸出利用者数	41,216 人	50,445 人	51,884 人	51,442 人	47,403 人	10,226 人
		維持管理費	10,510 千円	10,367 千円	11,013 千円	10,947 千円	千円	437 千円
都市管理課	駐輪場・駐車場	利用台数(実績)	334,368 台	339,000 台	354,375 台	349,493 台	334,382 台	15,125 台
		維持管理費	47,520 千円	48,641 千円	48,620 千円	46,744 千円	千円	776 千円
		使用料収入	40,594 千円	41,174 千円	41,893 千円	39,765 千円	千円	829 千円
下水道課	コミュニティ・プラント	水洗化率(実績)	29 %	33 %	35 %	37 %	40 %	8 %
		維持管理費	50,529 千円	54,792 千円	42,448 千円	43,882 千円	千円	6,647 千円
		使用料収入	31,711 千円	33,855 千円	32,531 千円	32,703 千円	千円	992 千円
	特定環境保全公共下水道	水洗化率(実績)	59 %	60 %	62 %	63 %	64 %	4 %
維持管理費		46,644 千円	48,409 千円	41,751 千円	43,502 千円	千円	3,142 千円	
使用料収入		45,252 千円	48,118 千円	45,249 千円	48,787 千円	千円	3,535 千円	
総務課	本田コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	- 人	- 人	- 人	31917 人	41,277 人	- 人
		維持管理費	- 千円	- 千円	- 千円	18,229 千円	千円	- 千円
		使用料収入	- 千円	- 千円	- 千円	734 千円	千円	- 千円
	牛牧南部コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	29,989 人	29,109 人	33,637 人	30,301 人	32,088 人	312 人
		維持管理費	22,616 千円	22,726 千円	23,106 千円	22,537 千円	千円	79 千円
		使用料収入	1,409 千円	1,138 千円	1,270 千円	1,396 千円	千円	13 千円
	牛牧北部防災コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	87,944 人	80,213 人	92,641 人	85,485 人	60,221 人	2,459 人
		維持管理費	10,216 千円	9,533 千円	10,266 千円	10,081 千円	千円	135 千円
		使用料収入	2,600 千円	2,416 千円	2,311 千円	2,189 千円	千円	411 千円

平成18・21年度比較では、本田コミュニティセンターの新築もあり、8百万程度の増額となりました。利用状況については、市民センター(公民館)利用状況が242件増・巢南公民館963件増と両公民館とも増加しましたが、総合センターでは、394件減となりました。図書館では、本館で入館者数が減少したものの貸出利用者数は、両館とも増加しており、特に図書館分館については、平成18年度の入館者数に対し平成22年度では、約1.3倍の19,000人増となっています。駐輪場については、利用台数が15,125台増えています。使用料が829千円減しています。この減額については、利用構成比で平成18年度一時使用34%定期使用66%に対し平成21年度では一時使用37%定期使用63%と変化したことにより使用料の減となりました。

**項 目 ( 3 ) 民間委託等の推進**

内 容	公共施設の管理運営や事務効率向上	
目 的	現在の施設維持管理に関する仕様書等を再検討し、より経費の節減に努め市民の皆さんに活用していただけるよう努めます。	
実施計画		
担当課	管理業務仕様書再点検	業務委託、管理委託の仕様書を今一度見直し、安全が確保できる範囲内で無駄のないよう検討します。
各実施課		
平成22年度までの実績		
<p><b>【公共施設維持管理運営経費の削減に関すること】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設管理業務の一括発注によるコスト削減（建物衛生管理業務、消防設備保守管理業務、電気設備保守管理委託等）</li> <li>・公共施設管理業務の長期継続契約によるコスト削減（施設清掃業務、エレベーター保守管理業務、自動ドア保守管理業務、施設警備業務等）（H19～）</li> </ul> <p><b>【公共施設の管理運営への民間応力の活用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うすずみ温泉うすずみ研修センターに指定管理者制度を導入しました。（H18～）</li> </ul> <p><b>【業務のアウトソーシング（民間委託）の推進に関すること】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みずほ公共サービス㈱による簡易業務、窓口業務等のアウトソーシングの実施</li> </ul>		

項目	(4) 事務事業の再編・整理・廃止・統合
----	----------------------

内 容		補助金等の見直し				
目 的	補助金交付は、公益性が高いことや市民が主体で地域の発展を考え進めるものであることから公益性や補助効果の観点から補助事業の精査を進めます。					
取組方法	平成22年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方を検討・見直しを進めます。					
平成21年度当初予算額	一時的な補助金を除く補助金総額					397 百万円
実施内容						
担当課		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
各実施課	当初予算額	368 百万円	378 百万円	378 百万円	397 百万円	416 百万円
	執行額	350 百万円	342 百万円	343 百万円	333 百万円	
	前年度予算額比較		10 百万円	0 百万円	19 百万円	19 百万円
	前年度執行額比較		-8 百万円	1 百万円	-10 百万円	

**項目 (5) 財政の健全化**

内容	財政の健全化		
目的	安易に地方債を発行するのではなく、交付税算入措置や後年度の負担を見据えた借り入れをおこなっていく必要があります。経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等の比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、数値が低いほど弾力的な運営をおこなうことができますので、目標比率を維持するよう管理していきます。		
計画及び現状		21年度	目標
	標準財政規模	9,866,590 千円	瑞穂市は、義務的経費のうち景気低迷による生活保護法に基づく給付や福祉医療等に関する給付額も年々増加しています。また起債償還が19年度より本格的に始まったことによる公債費の増加など今後も増加傾向にありますが、類似団体の経常収支比率は、平成16年度以降90%前後を推移しています。類似団体平均を超えない範囲で比率を維持するよう管理していきます。
	財政力指数(3年平均)	0.854	
	実質公債費比率	4.1 %	
	経常収支比率	90.2 %	
	基金合計額	8610369 千円	
地方債現在高	13,064,601 千円		

実施状況						
担当課	財政力指数種別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企画財政課	標準財政規模	8,199,588 千円	8,436,154 千円	8,936,581 千円	9,734,123 千円	9,866,590 千円
	財政力指数(3年平均)	0.867	0.903	0.906	0.881	0.854
	実質公債費比率	4.9 %	3.7 %	3.6 %	3.7 %	4.1 %
	経常収支比率	79.2 %	78.3 %	81.5 %	87.8 %	90.2 %
	基金合計額	8,758,110 千円	9,037,217 千円	9,596,177 千円	9,133,426 千円	8,610,369 千円
	地方債現在高	9,782,348 千円	11,126,160 千円	12,970,745 千円	13,280,407 千円	13,064,601 千円
備考	類似団体	平成21年度				
	財政力指数(3年平均)	0.9				
	実質公債費比率	10.4 %				
	経常収支比率	91.2 %				

内容	保有地の処分・有効利用					
目的	将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。					
実施内容						
担当課	実施業務	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
管財情報課	保有地の処分・有効利用	665 m <sup>2</sup>	176 m <sup>2</sup>	544 m <sup>2</sup>	2,789 m <sup>2</sup>	1,156 m <sup>2</sup>
		7,774 千円	2,742 千円	13,615 千円	29,012 千円	47,141 千円

**項目 (6) 市民参加と協働のまちづくり**

内 容		開かれた審議会				
目 的		市の政策形成過程の透明性が向上し幅広い市民の参加を求め、市政への参画機会の拡充を図ります。				
計画目標		公募委員：審議会委員人数の2割以上      女性委員数：審議会委員数の概ね3割以上				
実施内容						
担当課	各年度審議会実施総人数を記載	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
各実施課	審議会委員委嘱人数(A)	- 人	- 人	83 人	52 人	42 人
	(A)のうち公募委員割合	%	%	23 %	12 %	24 %
	(A)のうち女性委員割合	%	%	25 %	33 %	45 %

内 容		パブリックコメント制度の活用	
目 的		市の政策形成過程の透明性が向上し、より多くの施策に対して市民に関心をもってもらうため、各種メディアを使ってパブリックコメント制度の周知を図ります。	
年度	件数	実施内容	
平成20年度	2	市民憲章、障害者計画・障害者福祉計画	
平成21年度	3	次世代育成支援行動計画、男女共同参画基本計画、まちづくり交付金事後評価シート原案（JR穂積駅周辺地区）	
平成22年度	2	男女共同参画推進条例、非核・平和都市宣言	

**項目 (8) 第三セクターの健全な経営**

<b>内 容</b>		<b>(財) 瑞穂市施設管理公社の健全な経営</b>				
<b>目 的</b>		施設管理公社としての適正な受託運営を促進するとともに、施設の管理運営及び市民サービスの向上に貢献することを目指し効率的な運営を行います。				
<b>計画目標</b>		平成20年12月1日施行の新公益法人制度施行により平成25年11月末の移行期間終了までに一般財団法人若しくは公益財団法人の申請を行う必要があることから平成25年度までに申請をし業務内容の精査をおこないます。				
決算状況						
担当課		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企画財政課	歳入	130 百万	136 百万	138 百万	148 百万	149 千円
	歳出	130 百万	136 百万	138 百万	148 百万	149 千円
	追加出資金	0 百万	0 百万	0 百万	0 百万	0 千円

<b>内 容</b>		<b>瑞穂市土地開発公社の健全な経営</b>				
<b>目 的</b>		公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地の取得、管理及び処分を進めていきます。				
決算状況						
担当課	土地保有状況	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
都市開発課		0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>

<b>内 容</b>		<b>みずほ公共サービス㈱の健全な経営</b>				
<b>目 的</b>		行政事務の効率化を推進や一時的な業務の受け皿として、良質なサービスの提供ができるよう努めるとともに、経営の安定化が図られるよう努め(財) 瑞穂市施設管理公社と合わせ業務内容の精査をおこないます。				
決算状況						
担当課		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企画財政課	売上	87 百万	117 百万	117 百万	109 百万	千円
	当期純利益	1.5 百万	1.6 百万	4.4 百万	2 百万	千円
	追加出資金	0 百万	0 百万	0 百万	0 百万	千円